



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,388,565	9.7	12,813	2.3	19,176	5.5	13,630	1.9
2022年3月期	1,266,171	4.6	12,527	191.1	18,182	76.7	13,379	168.1

(注) 包括利益 2023年3月期 11,592百万円 (103.3%) 2022年3月期 5,701百万円 (△29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	196.70	180.67	5.6	2.7	0.9
2022年3月期	189.70	174.48	5.6	2.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 41百万円 2022年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	715,288	242,916	33.9	3,623.81
2022年3月期	702,376	241,281	34.3	3,415.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 242,678百万円 2022年3月期 240,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△9	4,315	△13,060	81,839
2022年3月期	16,341	△11,032	△4,473	90,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,116	15.8	0.9
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	2,200	16.3	0.9
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	651,000	—	3,800	—	5,000	—	6,700	—	100.05
通期	1,325,000	—	11,500	—	13,800	—	12,300	—	183.67

(注) 2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年3月期の実績値に対する増減率を記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	78,270,142株	2022年3月期	78,270,142株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,302,582株	2022年3月期	7,729,376株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	69,297,318株	2022年3月期	70,529,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,794	75.1	5,579	1,114.3	7,260	249.0	9,655	140.5
2022年3月期	7,308	△35.8	459	△90.7	2,080	△69.6	4,014	△60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	139.32	127.91
2022年3月期	56.91	52.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	253,452	152,299	60.0	2,271.65
2022年3月期	254,760	154,787	60.7	2,191.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 152,153百万円 2022年3月期 154,637百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、2022年4月に実施された診療報酬改定において、薬剤費ベースで6.69%の薬価基準の引き下げが行われるなど、引き続き医療費抑制策の影響を受けましたが、新型コロナウイルスによる第7波および第8波の感染拡大に伴い、治療薬・検査キットなどの関連製品の売上が拡大しプラス成長となりました。当社グループにおきましても、新型コロナウイルス関連製品の売上が大きく寄与したことに加え、がん治療薬・スペシャリティ医薬品の伸長等により増収増益となりました。

顧客支援システムにつきましては、医薬品発注・情報端末機「ENIF」のWEB版である「FutureENIF-WEB（フューチャーエニフウェブ）」を新たにリリースしたほか、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」につきましては医療機関のニーズに応じて機能を大きく見直し、アプリ版をリリースすることで患者様の利便性の向上を図りました。また、コロナ禍において、診療予約やオンライン診療のニーズが高まっていることから、その導入と併せてホームページの充実を図る医療機関が増加しており、「病院なびホームページサービス」の提案活動を強化いたしました。

物流機能につきましては、医療用医薬品等の北陸エリアにおける物流の要として、物流センター「TBC北陸」（石川県金沢市）が2022年5月に稼働いたしました。また、TBCダイナベースの好立地および高機能を製薬メーカーからご評価いただき、卸物流に加え、メーカー物流の受託も増加しました。さらに、冷凍領域での厳密な温度管理や輸送が求められる製品を安定的に供給するため、 $-25^{\circ}\text{C}\sim+4^{\circ}\text{C}$ に対応した定温搬送装置「サルム FZ」を新たに開発し、シスメックス株式会社とともに高度な冷凍輸送が必要となる精度管理試料の供給において、サステナビリティ・環境配慮の観点からドライアイスフリー輸送の運用も開始いたしました。

中長期的な事業成長のための取り組みとしましては、成長分野における最先端技術の取り込みや枠にとられない協業の推進を進めており、その一環として、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と連携研究ラボを2023年4月に設立し、医療アクセスにおける様々な課題を解決するための共同研究を実施することで合意しました。

収益性の改善と企業価値向上のための取り組みにつきましては、グループ経営の最適化と組織のスリム化による生産性の向上を目的に、営業拠点の統廃合をはじめとした組織および人事の大幅な見直しを行いました。また、機動的な経営体制構築のため、2022年6月には取締役の人数をこれまでの14名から9名に減員し、そのうち、1名を女性、社外取締役の人数を3名といたしました。さらに、持続的成長と社会課題の解決に向けた取り組みを一層推進すべくサステナビリティ推進委員会を新たに設置するとともに、健康経営の推進を図り、東邦ホールディングス株式会社、東邦薬品株式会社、株式会社J.みらいメディカル、株式会社ネグジット総研の4社が今年3月に健康経営優良法人2023の認定を取得しております。

当連結会計年度の業績は、売上高1,388,565百万円（前期比9.7%増）、営業利益12,813百万円（前期比2.3%増）、経常利益19,176百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,630百万円（前期比1.9%増）となりました。

なお、2023年3月24日に独立行政法人国立病院機構本部を発注者とする「九州エリア」に所在する病院が調達する医療用医薬品の入札に関する独占禁止法違反で当社連結子会社である九州東邦株式会社が公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社グループは改めて事態を厳粛に受けとめ、コンプライアンスの再徹底に全力で努めております。信頼回復に向けて健全かつ透明性の高い事業活動をグループ一体となって推進してまいります。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、引き続き新型コロナウイルス関連製品の配送に尽力したほか、後発医薬品メーカーのGMP違反に伴う後発医薬品の出荷調整や解熱鎮痛薬の需給ひっ迫による出荷調整への対応に努めました。スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上は順調に伸長しており、新型コロナウイルスのコロナ治療薬・検査キットの需要増も業績に大きく寄与しております。医療機関との価格交渉につきましては、個々の製品価値と流通コストに見合った価格交渉を一層推進し、適正利益の確保に努めました。顧客支援システムにつきましては、リモートディテリングを活用したオンラインによるプロモーションを新たに開始し、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」、初診受付サービス、薬局本部システム「ミザル」等の提案活動に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,336,766百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）10,443百万円（前期比4.8%増）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、採算性を重視した新規開局や閉局を行いました。また、質の高い医療サービスを提供すべく、SNSでの服薬フォローやオンライン服薬指導、処方せん送信アプリなどのデジタルツールの活用や、かかりつけ薬剤師の育成に取り組みました。2022年10月からは、山形県酒田市にある共創未来あきほ薬局が厚生労働省主導の「電子処方箋のモデル事業」に参画し、電子処方箋の活用事例や課題の収集に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けて、店舗における感染症対策を徹底するとともに、抗原検査キットの販売や、PCR等検査無料化事業に応じた無料PCR検査・抗原検査も実施いたしました。

その結果、売上高92,346百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）2,431百万円（前期比18.0%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムによる徹底した品質管理と、需要に基づく計画的な生産体制を構築することで、高品質・高付加価値な後発医薬品の安定供給に取り組みましたが、他の後発医薬品メーカーの出荷調整に伴う需要の急増により、当社につきましても一部の製品が影響を受けました。また、当連結会計年度に後発医薬品3成分5品目を新たに発売するなど引き続き製品ラインナップの拡充を図り、2023年3月末時点での販売製品は89成分208品目となりました。その結果、売上高9,944百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）864百万円（前期比2.3%減）となりました

その他周辺事業においては、売上高は6,635百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は621百万円（前期比57.2%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、533,519百万円となりました。これは、売掛金が14,521百万円、商品及び製品が11,048百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8,055百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、181,768百万円となりました。これは、有形固定資産が4,382百万円、投資有価証券が6,137百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、715,288百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、440,188百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15,128百万円、1年内償還予定の社債が20,003百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.8%減少し、32,183百万円となりました。これは、社債が20,023百万円、長期借入金が6,124百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、472,372百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、242,916百万円となりました。これは、利益剰余金が11,277百万円増加した一方、自己株式が7,388百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2,057百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し8,174百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は81,839百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、9百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比16,351百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益20,420百万円を計上、仕入債務の増加額14,685百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額14,634百万円、たな卸資産の増加額10,854百万円、法人税等の支払額8,986百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、4,315百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比15,348百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入1,807百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5,866百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,639百万円、無形固定資産の取得による支出880百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、13,060百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比8,586百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、長期借入による収入3,610百万円がありましたが、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出6,395百万円、自己株式の取得による支出7,390百万円、配当金の支払額2,187百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	34.4	34.7	34.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	23.8	21.0	18.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	254.9	394.5	523.2	259.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.6	198.2	107.1	209.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が属する医療用医薬品市場では、2023年4月に中間年の薬価改定が実施され、約9,300品目を対象に薬価の引き下げが行われました。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2023年5月8日に「5類」に移行となることに伴い、社会活動の更なる活発化による感染状況への影響や医療提供体制の変化、治療や検査にかかる費用負担先の変更に伴う受診状況への影響などが想定され、事業環境は先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を

策定し、継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進してまいります。詳細につきましては、本日開示した「中期経営計画2023-2025「次代を創る」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,325,000百万円、営業利益11,500百万円、経常利益13,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,300百万円を見込んでおります。

なお、従来、営業外収益の受取手数料として計上している情報提供料収入は、当社グループの営業活動の一環として製薬メーカー等から得られる重要な収益であり、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれます。そのため、2024年3月期より当該収入を売上高に含めることとし、表示方法の変更を本連結業績予想に反映しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社60社及び関連会社11社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸燿)、非連結子会社7社及び関連会社2社(酒井薬品株式会社、他1社)は、製薬会社等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬会社等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社28社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレッチア、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他18社)及び関連会社4社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社10社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレッチア、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社18社及び関連会社4社は、主に保険調剤薬局事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 医薬品製造販売事業

連結子会社1社(共創未来ファーマ株式会社)及び関連会社2社(あゆみ製薬ホールディングス株式会社及びあゆみ製薬株式会社)は、医薬品の製造・販売を行っております。

共創未来ファーマ株式会社(連結子会社)は、ジェネリック医薬品の製造販売および注射用医薬品の受託製造を行っており、ジェネリック医薬品は、主に東邦薬品株式会社(連結子会社)に供給しております。

(4) その他周辺事業

連結子会社5社(株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケア)、非連結子会社12社、関連会社3社は、上記事業に関連する周辺事業を行っております。

3. 経営方針

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に、薬価の毎年改定など医療費抑制のための様々な施策や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが推進されております。

また、近年は、遺伝子治療医薬品や再生医療等製品をはじめとした、高額で厳密な管理が必要とされる医薬品が多く登場し、医薬品のモダリティが大きく変化しており、医薬品等の多様性に対応できる営業・物流体制の構築が求められております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速しているなか、当社グループは医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、国民の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の構築・維持に貢献し、社会から継続して支持される企業であるべく、中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定いたしました。当社グループの目指す姿の実現に向けて、当中期経営計画年度において次代に繋がる基盤を創ってまいります。

また、当社グループは企業の安定的かつ長期的な成長と、持続可能な社会の実現に向けて、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）、およびコンプライアンスというそれぞれの領域における課題を洗いだし、その解決に向けたサステナビリティ経営を推進しております。医薬品等の流通を担う立場として、環境保全と事業活動の両立を最重要課題と捉え、物流センターからお得意先への直送や配送回数の適正化、共同物流など配送効率の向上に取り組んでまいります。また、性別・国籍・年齢等を問わない幅広い人財活用と、各種研修やプロジェクトへの参画を通じた人材育成、社員一人ひとりの人権・人格を尊重することで、自由闊達な企業風土を醸成するとともに、人的資本価値の最大化を図ってまいります。

さらに、健全な事業活動を行うべくガバナンスの一層の強化を図るとともに、全ての役職員が「関連法規の遵守」と「コンプライアンス・リスクマネジメント」を最優先事項として行動してまいります。加えて、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、非常時においても医療提供体制を維持するため、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めてまいります。

このような取り組みを推進することで、健康を願う人々、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,256	86,201
受取手形	2,212	2,312
売掛金	299,389	313,910
商品及び製品	80,169	91,217
原材料及び貯蔵品	194	206
仕入割戻未収入金	12,733	13,407
その他	24,442	26,639
貸倒引当金	△290	△376
流動資産合計	513,107	533,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,951	36,025
機械装置及び運搬具（純額）	315	279
器具及び備品（純額）	11,965	10,235
土地	43,168	42,261
リース資産（純額）	914	999
建設仮勘定	2,337	469
有形固定資産合計	94,653	90,270
無形固定資産		
のれん	733	514
その他	4,443	4,863
無形固定資産合計	5,177	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	78,742	72,604
長期貸付金	2,772	2,344
繰延税金資産	1,960	2,102
その他	7,814	11,016
貸倒引当金	△1,851	△1,947
投資その他の資産合計	89,438	86,120
固定資産合計	189,268	181,768
資産合計	702,376	715,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,012	385,140
短期借入金	247	163
1年内償還予定の社債	-	20,003
1年内返済予定の長期借入金	6,298	9,637
リース債務	596	590
未払法人税等	5,416	5,152
契約負債	206	259
未払費用	2,297	2,102
賞与引当金	3,252	3,214
役員賞与引当金	53	42
資産除去債務	4	40
その他	14,435	13,842
流動負債合計	402,819	440,188
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	12,596	6,472
リース債務	977	1,023
繰延税金負債	14,236	12,434
再評価に係る繰延税金負債	757	756
退職給付に係る負債	2,423	2,508
資産除去債務	2,741	2,747
独占禁止法関連損失引当金	3,639	4,849
その他	879	1,391
固定負債合計	58,275	32,183
負債合計	461,095	472,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,228	49,146
利益剰余金	180,254	191,531
自己株式	△15,719	△23,107
株主資本合計	224,413	228,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,792	18,734
土地再評価差額金	△4,273	△4,276
その他の包括利益累計額合計	16,518	14,458
新株予約権	149	146
非支配株主持分	199	92
純資産合計	241,281	242,916
負債純資産合計	702,376	715,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,266,171	1,388,565
売上原価	1,157,484	1,277,750
売上総利益	108,687	110,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,413	43,162
賞与引当金繰入額	3,216	3,159
役員賞与引当金繰入額	53	42
退職給付費用	274	275
福利厚生費	7,754	7,806
車両費	1,065	1,070
貸倒引当金繰入額	△147	223
減価償却費	6,087	5,767
のれん償却額	323	294
賃借料	8,042	7,990
租税公課	2,088	2,083
仮払消費税の未控除費用	6,228	6,330
その他	17,757	19,796
販売費及び一般管理費合計	96,159	98,000
営業利益	12,527	12,813
営業外収益		
受取利息	64	58
受取配当金	1,405	1,269
受取手数料	3,154	3,292
不動産賃貸料	832	833
持分法による投資利益	24	41
その他	724	1,369
営業外収益合計	6,205	6,864
営業外費用		
支払利息	76	72
コミットメントフィー	13	13
不動産賃貸費用	197	209
その他	264	206
営業外費用合計	551	502
経常利益	18,182	19,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	185	744
投資有価証券売却益	2,720	3,545
独占禁止法関連損失引当金戻入額	162	-
その他	23	19
特別利益合計	3,092	4,310
特別損失		
固定資産処分損	113	118
減損損失	579	165
投資有価証券評価損	413	334
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,210
中途解約損	-	608
その他	56	629
特別損失合計	1,163	3,066
税金等調整前当期純利益	20,110	20,420
法人税、住民税及び事業税	7,180	7,807
法人税等調整額	△484	△1,038
法人税等合計	6,695	6,769
当期純利益	13,415	13,650
非支配株主に帰属する当期純利益	35	19
親会社株主に帰属する当期純利益	13,379	13,630

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,415	13,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,692	△2,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	43
その他の包括利益合計	△7,714	△2,057
包括利益	5,701	11,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,665	11,573
非支配株主に係る包括利益	35	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	49,378	168,872	△15,784	213,117
会計方針の変更による累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	49,378	168,852	△15,784	213,097
当期変動額					
剰余金の配当			△2,116		△2,116
親会社株主に帰属する当期純利益			13,379		13,379
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		65	61
連結範囲の変動		△146	245		99
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			△107		△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△150	11,401	64	11,315
当期末残高	10,649	49,228	180,254	△15,719	224,413

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,506	△4,380	24,125	162	—	237,405
会計方針の変更による累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,506	△4,380	24,125	162	—	237,385
当期変動額						
剰余金の配当						△2,116
親会社株主に帰属する当期純利益						13,379
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						61
連結範囲の変動						99
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
土地再評価差額金の取崩						△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,714	107	△7,606	△13	199	△7,420
当期変動額合計	△7,714	107	△7,606	△13	199	3,895
当期末残高	20,792	△4,273	16,518	149	199	241,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	49,228	180,254	△15,719	224,413
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,649	49,228	180,254	△15,719	224,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,187		△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益			13,630		13,630
自己株式の取得				△7,390	△7,390
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動		—	△169		△169
連結子会社株式の取得による持分の増減		△82			△82
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	11,277	△7,388	3,806
当期末残高	10,649	49,146	191,531	△23,107	228,219

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,792	△4,273	16,518	149	199	241,281
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,792	△4,273	16,518	149	199	241,281
当期変動額						
剰余金の配当						△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益						13,630
自己株式の取得						△7,390
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△169
連結子会社株式の取得による持分の増減						△82
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	△2	△2,060	△2	△107	△2,171
当期変動額合計	△2,057	△2	△2,060	△2	△107	1,635
当期末残高	18,734	△4,276	14,458	146	92	242,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,110	20,420
減価償却費	6,634	6,119
減損損失	579	165
のれん償却額	323	294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	61
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△227	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	181
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,327
支払利息	76	72
固定資産除売却損益 (△は益)	△72	△626
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,299	△2,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,045	△14,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,859	△10,854
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,063	△1,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,040	14,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,850	1,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,798	△1,726
その他	△4,447	△4,125
小計	13,823	5,562
利息及び配当金の受取額	1,454	1,334
利息の支払額	△78	△71
法人税等の支払額	△3,205	△8,986
供託金の預入による支出	-	△2,554
その他	4,347	4,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,341	△9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,142	△1,124
定期預金の払戻による収入	1,165	1,069
有形固定資産の取得による支出	△3,621	△1,639
有形固定資産の売却による収入	1,009	1,807
無形固定資産の取得による支出	△581	△880
投資有価証券の取得による支出	△1,063	△445
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,243	5,866
関係会社株式の取得による支出	△11,095	△45
関係会社株式の売却による収入	146	10
事業譲受による支出	△532	△105
資産除去債務の履行による支出	△56	△14
貸付けによる支出	△918	-
貸付金の回収による収入	364	331
その他	50	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,032	4,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,037	△93
長期借入れによる収入	-	3,610
長期借入金の返済による支出	△2,780	△6,395
自己株式の取得による支出	△0	△7,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△614	△394
配当金の支払額	△2,116	△2,187
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,473	△13,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	△8,754
現金及び現金同等物の期首残高	88,882	90,014
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	432
現金及び現金同等物の期末残高	90,014	81,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ストレッチアは、当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、医薬品製造販売事業、その他周辺事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「その他周辺事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売を行っております。

「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売を行っております。

「医薬品製造販売事業」は、ジェネリック医薬品の製造および販売、注射用医薬品の受託製造を行っております。

「その他周辺事業」は上記事業に関連する周辺事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,168,155	91,786	1,899	4,329	1,266,171	—	1,266,171
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,864	14	7,193	1,388	56,460	△56,460	—
計	1,216,019	91,801	9,093	5,717	1,322,632	△56,460	1,266,171
セグメント利益	9,967	2,963	884	395	14,211	△1,684	12,527
セグメント資産	535,156	54,230	17,796	5,580	612,763	89,612	702,376
その他の項目							
減価償却費	3,562	902	180	406	5,052	1,581	6,634
のれん償却額	84	110	—	129	323	—	323
減損損失	439	140	—	—	579	—	579
持分法適用会社への投資額	1,640	—	11,090	—	12,730	—	12,730
のれんの未償却残高	221	222	—	290	733	—	733
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,719	444	126	199	4,489	△9	4,480

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が151,421百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,289,136	92,337	2,105	4,985	1,388,565	—	1,388,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,630	8	7,839	1,650	57,128	△57,128	—
計	1,336,766	92,346	9,944	6,635	1,445,694	△57,128	1,388,565
セグメント利益	10,443	2,431	864	621	14,360	△1,547	12,813
セグメント資産	562,837	55,845	18,123	5,571	642,378	72,910	715,288
その他の項目							
減価償却費	3,198	922	187	206	4,515	1,604	6,119
のれん償却額	55	109	—	129	294	—	294
減損損失	24	136	—	4	165	—	165
持分法適用会社への投資額	1,744	—	11,068	—	12,812	0	12,813
のれんの未償却残高	165	186	—	161	514	—	514
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,286	584	135	191	3,198	111	3,309

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が139,174百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,415円50銭	3,623円81銭
1株当たり当期純利益	189円70銭	196円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	174円48銭	180円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,379	13,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,379	13,630
普通株式の期中平均株式数(株)	70,529,419	69,297,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△13
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△13)	(△13)
普通株式増加数(株)	6,074,182	6,071,776
(うち新株予約権(株))	(73,582)	(71,176)
(うち新株予約権付社債(株))	(6,000,600)	(6,000,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	241,281	242,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	238
(うち新株予約権)(百万円)	(149)	(146)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(199)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	240,931	242,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,540,766	66,967,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,363	74,796
前払費用	63	61
その他の未収入金	605	1,752
短期貸付金	18,786	30,963
その他	12	12
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	102,826	107,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,963	22,154
構築物（純額）	450	481
器具及び備品（純額）	32	39
土地	19,717	19,603
リース資産（純額）	160	260
建設仮勘定	1,849	215
有形固定資産合計	44,173	42,754
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	165	452
その他	51	202
無形固定資産合計	228	666
投資その他の資産		
投資有価証券	56,244	50,776
関係会社株式	44,271	44,261
関係会社出資金	1,585	1,585
長期貸付金	911	903
関係会社長期貸付金	1,732	1,498
破産更生債権等	3,350	3,050
長期前払費用	111	131
その他	1,582	2,398
貸倒引当金	△2,258	△2,154
投資その他の資産合計	107,531	102,450
固定資産合計	151,933	145,871
資産合計	254,760	253,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	20,003
1年内返済予定の長期借入金	2,304	9,240
リース債務	82	74
資産除去債務	-	40
未払金	111	398
未払費用	67	59
未払法人税等	387	393
未払消費税等	297	-
預り金	51,424	55,779
賞与引当金	75	56
役員賞与引当金	32	20
その他	-	8
流動負債合計	54,783	86,076
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	9,240	-
リース債務	69	196
繰延税金負債	13,058	11,403
再評価に係る繰延税金負債	757	756
退職給付引当金	11	11
資産除去債務	1,931	1,932
その他	99	777
固定負債合計	45,189	15,076
負債合計	99,972	101,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	3,933	3,933
資本剰余金合計	50,110	50,110
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,404	1,379
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	80,013	87,510
利益剰余金合計	88,418	95,890
自己株式	△15,759	△23,147
株主資本合計	133,420	133,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,468	22,902
土地再評価差額金	△4,250	△4,253
評価・換算差額等合計	21,217	18,649
新株予約権	149	146
純資産合計	154,787	152,299
負債純資産合計	254,760	253,452

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,162	1,216
不動産賃貸料収入	3,947	4,052
受取配当金収入	1,908	7,290
その他	289	235
営業収益合計	7,308	12,794
営業費用		
不動産関連費用	3,099	3,366
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,478	1,222
賞与引当金繰入額	75	56
役員賞与引当金繰入額	32	20
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	190	148
車両費	1	2
貸倒引当金繰入額	△320	△103
減価償却費	378	178
賃借料	329	330
租税公課	430	427
その他	1,152	1,564
営業費用合計	6,848	7,214
営業利益	459	5,579
営業外収益		
受取利息	235	190
受取配当金	1,358	1,214
受取手数料	224	245
不動産賃貸料	11	8
その他	218	395
営業外収益合計	2,048	2,054
営業外費用		
支払利息	316	341
コミットメントフィー	1	1
その他	110	30
営業外費用合計	427	373
経常利益	2,080	7,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	113	4
投資有価証券売却益	2,867	4,193
その他	-	2
特別利益合計	2,981	4,200
特別損失		
固定資産処分損	3	23
減損損失	-	7
投資有価証券売却損	7	267
投資有価証券評価損	341	323
関係会社株式評価損	37	212
中途解約損	-	608
特別損失合計	389	1,442
税引前当期純利益	4,671	10,018
法人税、住民税及び事業税	739	910
法人税等調整額	△81	△547
法人税等合計	657	362
当期純利益	4,014	9,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	3,937	50,114
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4	△4
当期末残高	10,649	46,177	3,933	50,110

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,513	6,336	78,113	86,627	△15,823	131,568	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,116	△2,116		△2,116	
当期純利益				4,014	4,014		4,014	
土地圧縮積立金の取崩		△109		109	—		—	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						65	61	
土地再評価差額金の取崩				△107	△107		△107	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△109	—	1,900	1,791	64	1,851	
当期末残高	664	1,404	6,336	80,013	88,418	△15,759	133,420	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,244	△4,357	28,886	162	160,617
当期変動額					
剰余金の配当					△2,116
当期純利益					4,014
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					61
土地再評価差額金の取崩					△107
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△7,776	107	△7,668	△13	△7,682
当期変動額合計	△7,776	107	△7,668	△13	△5,830
当期末残高	25,468	△4,250	21,217	149	154,787

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	3,933	50,110
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,649	46,177	3,933	50,110

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,404	6,336	80,013	88,418	△15,759	133,420
当期変動額							
剰余金の配当				△2,187	△2,187		△2,187
当期純利益				9,655	9,655		9,655
土地圧縮積立金の取崩		△24		24	—		—
自己株式の取得						△7,390	△7,390
自己株式の処分						2	2
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△24	—	7,496	7,471	△7,388	83
当期末残高	664	1,379	6,336	87,510	95,890	△23,147	133,504

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,468	△4,250	21,217	149	154,787
当期変動額					
剰余金の配当					△2,187
当期純利益					9,655
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△7,390
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,565	△2	△2,568	△2	△2,571
当期変動額合計	△2,565	△2	△2,568	△2	△2,487
当期末残高	22,902	△4,253	18,649	146	152,299